

宮崎労働局発表
平成30年12月28日解禁

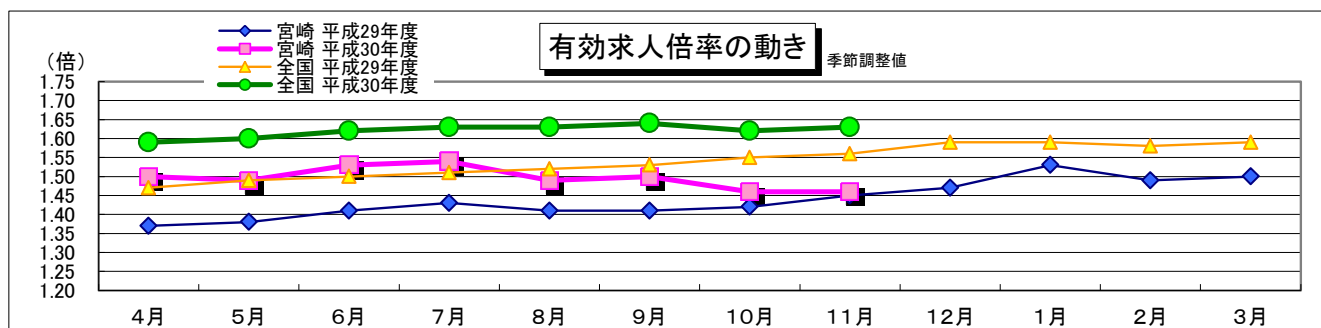
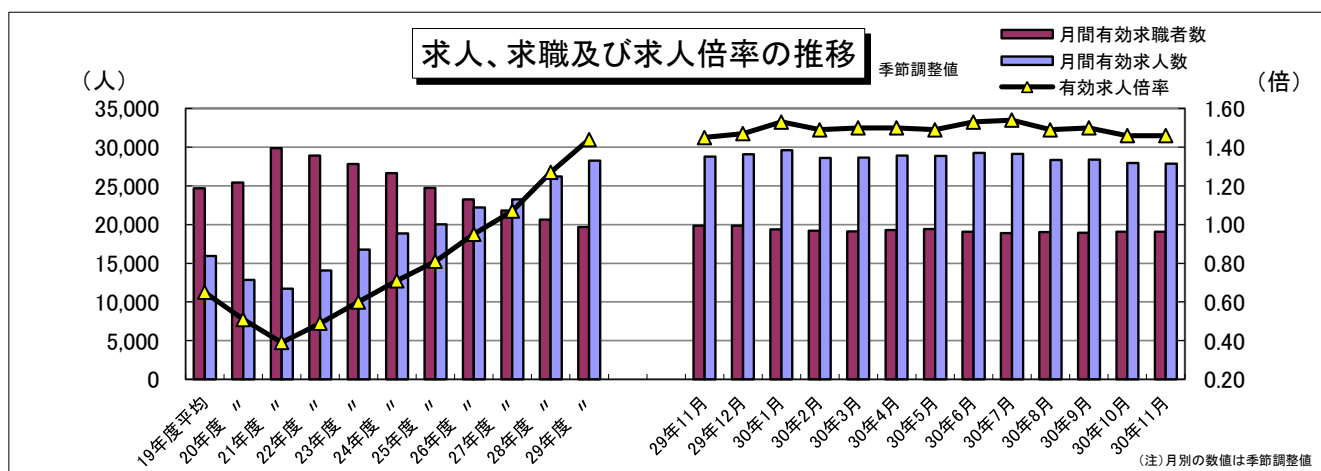
【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 山下 拓志
職業安定課長 花田 良和
地方労働市場情報官 岩下 利男
(代表電話)0985(38)8823

雇用失業情勢(平成30年11月分)

平成30年11月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.46倍と前月と同水準。
有効求人倍率は、41ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率(原数値)は、1.01倍と統計を取り始めた平成16年11月以降で最高の水準。
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成30年11月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月と同水準で1.46倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.1%減、前年同月比(原数値)で3.8%減(92ヶ月連続)。
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で0.2%減、前年同月比(原数値)で2.8%減(2ヶ月ぶり)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)1.2%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)3.9%減となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.1%減少し、有効求人数(同)は前月比0.2%減少したこと
から、前月と同水準の**1.46倍**となった。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で1.2%(51人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比3.8%(714人)減少し92ヶ月連続
となっている。
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が2.2%(22人)減、離職者が1.7%(27人)減、無業者が10.1%(15
人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は5.0%(16人)減となっている。
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で3.9%(406人)減少となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で2.8%(833人)の減少で2ヶ月
ぶりとなっている。
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中7産業で増加となった。内訳としては、医療、福祉が232人(9.5%)増、公務、その他が132人
(99.2%)増、宿泊業、飲食サービス業が92人(16.5%)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が700人(32.2%)減、生活関連サービス業、
娯楽業が117人(31.0%)減、運輸業、郵便業が113人(21.6%)減等(18産業中11産業で減少)となったことから、全体で406人(3.9%)の減少となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成29年度	1.37	1.38	1.41	1.43	1.41	1.41	1.42	1.45	1.47	1.53	1.49	1.50
	平成30年度	1.50	1.49	1.53	1.54	1.49	1.50	1.46	1.46				
全国	平成29年度	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59
	平成30年度	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.62	1.63				

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、4,053人で1.2%(51人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が2.2%(22人)減、離職者が1.7%(27人)減、無業者が10.1%(15人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は5.0%(16人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が5.2%(21人)減、25~34歳が2.7%(18人)減、35~44歳が2.6%(16人)減、45~54歳が3.5%(19人)増、55歳~64歳が7.4%(30人)減、65歳以上が1.6%(2人)増で、全体では2.3%(64人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が7.0%(41人)増、「事務的職業」が2.1%(20人)減、「販売の職業」が15.5%(55人)減、「サービスの職業」が1.6%(10人)増、「農林漁業の職業」が6.2%(5人)減、「生産工程の職業」が14.3%(56人)減、「輸送・機械運転の職業」が15.2%(24人)増、「建設・採掘の職業」が29.1%(30人)減、「運搬・清掃等の職業」が1.9%(11人)増となった。

新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度	6,563	5,385	4,819	4,637	5,010	4,928	4,956	4,104	3,494	5,216	4,974	5,570	59,656
平成30年度	6,480	5,294	4,541	4,555	4,774	4,462	4,871	4,053					39,030
対前年同月比	-1.3%	-1.7%	-5.8%	-1.8%	-4.7%	-9.5%	-1.7%	-1.2%					-3.4%

2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、9,963人で3.9%(406人)減少となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中7産業で増加となった。内訳としては、医療、福祉が232人(9.5%)増、公務、その他が132人(9.2%)増、宿泊業、飲食サービス業が92人(16.5%)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が700人(32.2%)減、生活関連サービス業、娯楽業が117人(31.0%)減、運輸業、郵便業が113人(21.6%)減等(18産業中11産業で減少)となったことから、全体で406人(3.9%)の減少となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度	9,731	9,523	9,909	9,806	9,892	10,759	10,855	10,369	9,460	11,668	10,245	10,856	123,073
平成30年度	10,558	10,115	10,175	10,237	10,011	10,005	10,950	9,963					82,014
対前年同月比	8.5%	6.2%	2.7%	4.4%	1.2%	-7.0%	0.9%	-3.9%					1.4%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が498件(8.8%)減の5,165件となり、就職件数は108件(5.0%)減の2,038件となった。就職率(対新規求職者)は、2.0ポイント下回って50.3%となった。

うち、パートの紹介件数は100件(6.3%)減の1,489件となり、就職件数は30件(4.2%)減の688件となった。就職率(対新規求職者)は、2.6ポイント下回って51.8%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成29年度	2,398	2,504	2,393	2,116	2,137	2,315	2,300	2,146	1,766	1,849	2,174	2,701	26,799
	平成30年度	2,394	2,514	2,259	2,116	2,116	1,948	2,281	2,038					17,666
	対前年同月比	-0.2%	0.4%	-5.6%	0.0%	-1.0%	-15.9%	-0.8%	-5.0%					-3.5%
就職率	平成29年度	36.5%	46.5%	49.7%	45.6%	42.7%	47.0%	46.4%	52.3%	50.5%	35.4%	43.7%	48.5%	44.9%
	平成30年度	36.9%	47.5%	49.7%	46.5%	44.3%	43.7%	46.8%	50.3%					45.3%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は1.01倍となり、前年同月比で0.11ポイント上昇した。

(正社員有効求人数 11,930人 常用フルタイム有効求職者数 11,792人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成31年2月1日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	30年11月	30年10月	対前月 増減率(差) (%)	29年11月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	18,287	19,327	—	19,001	▲3.8
季節調整値	* 19,053	* 19,079	▲0.1	19,864	—
2 新規求職申込件数(件)	4,053	4,871	—	4,104	▲1.2
3 月間有効求人数(人)	28,768	29,066	—	29,601	▲2.8
季節調整値	* 27,884	* 27,948	▲0.2	28,795	—
4 新規求人数(人)	9,963	10,950	—	10,369	▲3.9
5 紹介件数(件)	5,165	5,833	\	5,663	▲8.8
6 就職件数(件)	2,038	2,281		2,146	▲5.0
7 就職率(6/2)(%)	50.3	46.8		52.3	▲2.0
8 充足数(件)	1,956	2,184		2,031	▲3.7
9 充足率(8/4)(%)	19.6	19.9		19.6	0.0

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	30年11月	30年10月	前月差 (ポイント)	29年11月
宮崎県	1.46	1.46	0.00	1.45
全国	1.63	1.62	0.01	1.56

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成28年度	3,919	4,652	4,811	4,912	5,273	4,993	4,705	4,439	4,153	4,060	3,956	3,868
平成29年度	3,540	4,395	4,290	4,489	4,914	4,568	4,591	4,229	3,828	3,874	3,706	3,670
平成30年度	3,581	4,444	4,200	4,553	4,607	4,331	4,371	4,024				

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	30年11月	30年10月	29年11月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.69	1.62	1.70	▲0.01
延岡	1.24	1.21	1.16	0.08
日向	1.24	1.18	1.21	0.03
都城	2.06	1.99	1.96	0.10
日南	1.12	1.10	1.21	▲0.09
高鍋	1.14	1.03	1.17	▲0.03
小林	1.64	1.52	1.62	0.02
県計	1.57	1.50	1.56	0.01

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	30年11月	30年10月	前月差	29年11月
福岡	1.56	1.58	▲0.02	1.59
佐賀	1.30	1.29	0.01	1.25
長崎	1.24	1.26	▲0.02	1.22
熊本	1.65	1.65	0.00	1.66
大分	1.57	1.53	0.04	1.45
宮崎	1.46	1.46	0.00	1.45
鹿児島	1.37	1.35	0.02	1.25
沖縄	1.17	1.17	0.00	1.15

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	30年11月	30年10月	29年11月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,448	6,865	6,471	▲0.4
2 新規求職申込件数(件)	1,328	1,601	1,320	0.6
3 月間有効求人数 (人)	9,608	9,701	10,131	▲5.2
4 新規求人数 (人)	3,356	3,724	3,479	▲3.5
5 紹介件数 (件)	1,489	1,733	1,589	▲6.3
6 就職件数 (件)	688	797	718	▲4.2
7 充足数 (件)	660	756	683	▲3.4
8 充足率 (%)	19.7%	20.3%	19.6%	0.1

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	30年11月	386	652	603	569	374	130	2,714
	29年11月	407	670	619	550	404	128	2,778
	前年比	▲ 5.2%	▲ 2.7%	▲ 2.6%	3.5%	▲ 7.4%	1.6%	▲ 2.3%
在職者	30年11月	135	249	260	211	108	17	980
	29年11月	160	272	243	195	109	23	1,002
	前年比	▲ 15.6%	▲ 8.5%	7.0%	8.2%	▲ 0.9%	▲ 26.1%	▲ 2.2%
離職者	30年11月	210	374	325	336	251	104	1,600
	29年11月	202	364	364	333	273	91	1,627
	前年比	4.0%	2.7%	▲ 10.7%	0.9%	▲ 8.1%	14.3%	▲ 1.7%
事業主都合	30年11月	15	65	54	85	61	24	304
	29年11月	22	56	81	70	59	32	320
	前年比	▲ 31.8%	16.1%	▲ 33.3%	21.4%	3.4%	▲ 25.0%	▲ 5.0%
自己都合	30年11月	191	308	265	246	157	53	1,220
	29年11月	177	304	272	255	189	50	1,247
	前年比	7.9%	1.3%	▲ 2.6%	▲ 3.5%	▲ 16.9%	6.0%	▲ 2.2%
無業者	30年11月	41	29	18	22	15	9	134
	29年11月	45	34	12	22	22	14	149
	前年比	▲ 8.9%	▲ 14.7%	50.0%	0.0%	▲ 31.8%	▲ 35.7%	▲ 10.1%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況			
		30年11月	30年10月	29年11月	前年同 月比(%)
産業別・規模別					
A.B 農、林、漁業		349	252	319	9.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業		8	17	10	▲20.0
D 建設業		695	704	646	7.6
E 製造業		1,106	1,223	1,117	▲1.0
食料品製造業		316	369	475	▲33.5
飲料・たばこ・飼料製造業		75	40	43	74.4
繊維工業		98	70	117	▲16.2
木材・木製品製造業		53	133	56	▲5.4
家具・装備品製造業		11	12	12	▲8.3
パルプ・紙・紙加工品製造業		23	8	11	109.1
印刷・同関連業		35	29	33	6.1
化学工業		22	22	87	▲74.7
石油製品・石炭製品製造業		0	0	0	-
プラスチック製品製造業		70	55	40	75.0
ゴム製品製造業		20	13	7	185.7
窯業・土石製品製造業		19	15	17	11.8
鉄鋼業		0	7	2	▲100.0
非鉄金属製造業		0	2	0	-
金属製品製造業		57	50	42	35.7
はん用機械器具製造業		83	8	38	118.4
生産用機械器具製造業		31	34	14	121.4
業務用機械器具製造業		19	26	22	▲13.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業		54	45	18	200.0
電気機械器具製造業		44	29	11	300.0
情報通信機械器具製造業		29	88	42	▲31.0
輸送用機械器具製造業		30	153	12	150.0
その他の製造業		17	15	18	▲5.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業		9	3	17	▲47.1
G 情報通信業		183	356	218	▲16.1
H 運輸業、郵便業		411	583	524	▲21.6
I 卸売業、小売業		1,323	1,615	1,233	7.3
J 金融業、保険業		52	102	70	▲25.7
K 不動産業、物品賃貸業		78	90	102	▲23.5
L 学術研究、専門・技術サービス業		163	235	173	▲5.8
M 宿泊業、飲食サービス業		650	639	558	16.5
宿泊業		90	130	175	▲48.6
N 生活関連サービス業、娯楽業		260	388	377	▲31.0
O 教育、学習支援業		180	176	135	33.3
P 医療、福祉		2,673	2,596	2,441	9.5
Q 複合サービス事業		84	100	122	▲31.1
R サービス業(他に分類されないもの)		1,474	1,782	2,174	▲32.2
S.T 公務、その他		265	89	133	99.2
合 計		9,963	10,950	10,369	▲3.9
規 模 別	29人以下	6,323	6,896	6,778	▲6.7
	30～99人	2,382	2,629	2,323	2.5
	100～299人	942	1,075	969	▲2.8
	300～499人	188	220	183	2.7
	500～999人	102	109	106	▲3.8
	1,000人以上	26	21	10	160.0

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。